

事務事業名	農業振興地域管理事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6036					
			所属課室	農林振興課		課長名	築野剛司					
			所属担当	農政計画担当		担当者名	伊藤喜久夫					
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		07	農林水産業の振興			01	一般	06	01	03	040	02
施策		12	生産を支える基盤の整備充実		事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律（農振法） 南アルプス市農業振興地域整備促進協議会設置要綱								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・法律に基づき策定された市農業振興地域整備計画の管理を行う。 ・概ね5年ごとに基礎調査を行い、総合計画及び都市計画マスタープランとの整合を図る中で、市農業振興方策及び農用地利用計画の見直し（総合見直し）を行う。 ・社会、経済情勢の変化に応じて農用地利用計画の見直し（随時見直し）を行う。 ・南アルプス市農業振興地域整備促進協議会の運営を行なう。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
	項目（細節）					金額(千円)		項目（細節）		金額(千円)		
	消耗品費					12						
								計		12		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	総合見直しの実施
25年度活動予定	総合見直しの実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農業振興地域内の農地	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
農業振興地域内の農地を農地として守る	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
農業生産性の向上	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア整備計画見直し回数	回
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア農振農用地面積	ha
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア農振農用地除外面積	m ²
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア農用地面積	ha
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	59	57	54	54	54			
			一般財源	千円	131	0	498	498	498			
		事業費計 (A)	千円	190	57	552	552	552	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	960	960	960	960	960				
		人件費計 (B)	千円	3,804	3,804	3,804	3,804	3,804	0	0		
		(A)+(B)	千円	3,994	3,861	4,356	4,356	4,356	0	0		
活動指標			回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
対象指標			ha	3,435.0	3,408.4	3,391.5	3,408.4	3,408.4				
成果指標			m ²	15,307.0	0.0	867.5	859.0	859.0				
上位成果指標			ha	2,634.0	2,549.4	2,523.9	2,549.4	2,549.4				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和44年7月1日付け法58号にて公布され、守るべき農地を計画的に保護し農業の健全な発展を図るとともに国土資源の合理的な利用を図るため法律化された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	農家の高齢化、後継者不足、担い手の減少、社会的状況等による農業離れや耕作放棄地が増加している。また、住宅不足により農業の振興を図る為に必要な農振地域からの除外申請が増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	合併後総合見直し3回、随時見直し9回を実施。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	総合見直し実施。

事務事業名	農業振興地域管理事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 本市の基幹産業の一つである農業を守るため農業関係法令に基づき農地を保護することは、市の施策にも整合している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 本市基幹産業の一つである農業を守るための施策であるため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 農業の基盤は農地であり、生産を支える基盤の整備充実の施策と整合している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務事業の進め方は、農業振興地域の整備に関する法律で規定されている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 農地が減少すると農産物の生産量が減り本市の基幹産業である農業が衰退する。 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 見直し後の整備計画及び台帳の印刷費が主な経費であるため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 兼務業務のため出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 農振管理業務である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農業の振興を図り強い農業を作る上でも農地は重要であり、農地を守るための法令「農振法」に基づき農地管理を適切に実施している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑦	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑦																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					